



令和2年1月7日

川西町議会議長 加藤 俊一 殿

緑風会

代表 神村 建二

日本共産党町議団

代表 橋本 欣一

行政視察調査報告について

行政視察調査を実施したので、その内容を別紙のとおり報告いたします。

川西町議会 緑風会・日本共産党町議団視察研修報告書

1. 期 日 令和元年12月19日(木)～12月20日(金)
2. 場 所 東京都 国立国会図書館、参議院 舟山・芳賀事務所
上野桜木あたり、NPO 法人ふるさと回帰支援センター
3. 参加者 緑風会 神村 建二 鈴木 幸廣 遠藤 明子
日本共産党町議団 橋本 欣一 吉村 徹

19日 午前10時～12時

国立国会図書館を視察

同図書館は、「図書及びその他の図書館資料を蒐集し、国会議員の職務の遂行に資するとともに、行政及び司法の各部門に対し、更に日本国民に対し、国立国会図書館法に規定する図書館奉仕を提供することを目的とする。」

この様なことで、日本国内で発行された全ての出版物(マイクロフィルム・CD・DVD・地図などを含む)を国会図書館に納入することが、出版者に義務付けられている。

国会図書館の蔵書数は、図書・雑誌・新聞・マイクロ資料など総計4342万6000点あまりにのぼる。

また、国会図書館には東京本館、関西館、国際子ども図書館がある。本館蔵書の中に本町の広報誌や議会だよりもあった。

19日 午後1時30分～午後5時

本県選出の参議院議員舟山やすえ氏及び芳賀道也氏の議員会館事務所を尋ね表敬し、舟山事務所において専門担当者から、「地域公共交通の現状と課題について」・「豪雪地帯対策における施策の実施状況等」・「生涯活躍のまち」と題し講義を受けた。

「地域公共交通の現状と課題について」

説明者 国土交通省 総合政策局地域交通課

課長補佐 平賀 親美氏

松原 徳之氏

路線バス事業の輸送人員は軒並み大幅な下落傾向であるが、特に地方部の減少は激しい。全国の約7割のバス事業者において、一般路線バス事業の収支は赤字である。この事から、高齢者の免許非保持者、免許返納者の数が大幅に増加し、公共交通がなくなると生活ができなくなるとの不安の声が大きい。

国土交通省では、地域公共交通活性化再生法を踏まえ、

- ①地域間交通ネットワークを形成する幹線バス交通の運行や車両購入の支援
- ②過疎地域等において、コミュニティバス、デマンドタクシー等の地域内交通の運行や車両購入等の支援を行っている。令和元年度予算額は220億円とのことであった。

「豪雪地帯対策における施策の実施状況等」

説明者 国土交通省 国土政策局地方振興課
課長補佐 松居 健氏
山下 雄大氏

豪雪地帯の現状は、全国の532市町村、特別豪雪地帯として201市町村が指定されている。豪雪地帯の人口は全国の15%、特別豪雪地帯の人口は2%を占めている。(言うまでもなく川西町は、特別豪雪地帯である。)

国の施策の状況については、

- ①除排雪の体制の整備
- ②空家に係る除排雪等の管理の確保
- ③雪冷熱エネルギー等の活用促進
- ④集中的降雪時の道路交通の確保

の支援対策について講義を受けた。

いずれも、本町にとっての雪対策には重要なものであり、これらの支援を有効に活用しなければならない。

「生涯活躍のまち」について

説明者 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局
参事官補佐 照井 直樹氏

地方創生の観点から大都会に住む中高齢者が希望に応じて地方に移り住み地域の多世代の住民と交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる地域づくりを目指す全国各地の取り組み事例等を紹介して頂いた。

本町では、公立置賜総合病院付近でのメディカルタウン構想に着手しており都会の高齢者の移住・定住にあたり有効な事業になると考える。都会では、退職したら居場所がない。まだまだ働けるなど移住を考える人が多いと聞く。「活躍の場」があれば、いつまでも元気で地域を支える人材として移住して頂くことが、人口減・働き手不足の解消になると考える。

20日 午前10時～12時

アテンド 里の暮らし推進機構事務局長 山上絵美氏

毎年12月上旬に開催されている「山形かわにし豆の展示会」の会場である東京都谷中の上野桜木あたりを訪ねた。

12月6日～8日にかけて第5回目となる豆の展示会が行われ4360人が集まり川西町の暮らしを実感して頂いたそうである。桜木町会の方々へ展示会の協力に対してのお礼と感謝を申し上げた。

また、町内会の協力者の方々は季節の良い時に本町を訪問してみたいとのお話を伺った。交流の拡大に町内会あげての協力体制に驚かされた。この展示会も5回を数える、今後も末永く交流を進展させたいものである。

20日 午後1時20分～2時30分

ふるさと回帰支援センターにおいて移住・定住について研修

説明者 同センター事務局長 江森 孝至氏

- ・2002年からの活動について
- ・移住者の動向は、定年後の移住傾向であったが現在は30代が多い
- ・移住先の選択条件は、以前は自然や食の豊かさであったが、現在は就労の場があることが一番にあげられる。

などの説明を受けた。

本町には就労の場があまりなく、農業主体の町であり就農だけで、本当に移住に踏み切ることがあるのだろうか。

就労のことだけでなく、コーディネーターの存在が移住者にとって必要である。移住を考える方の相談に気軽に応じるキーマンが町にいないのでは安心感が違う。里の暮らし推進機構や町当局の活動に期待したい。

以上の項目にわたり2日間の研修を終えた。

本町の少子高齢化及び人口減少の対策として交流事業の活性化と、移住・定住の対策として、公共交通・雪対策・生涯活躍のまちづくりの一層の改革の必要性を再確認した研修であった。今後の議員活動の糧としたい。